

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

洲本市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

兵庫県洲本市

3 地域再生計画の区域

兵庫県洲本市の全域

4 地域再生計画の目標

本市においては、人口 68,414 人であった 1950 年以降、人口は減少傾向が続いており、2010 年には 1950 年のピーク人口に比べ、31%少ない 47,254 人となっています。住民基本台帳によると 2020 年 5 月 1 日には 42,961 人となっています。この人口減少は、神戸市や大阪府といった都市部への若者人口の流出のほか少子高齢化社会の進展などの影響が主な原因となっています。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、今後もこの傾向が続いた場合、2060 年の人口は 18,712 人まで減少することが見込まれています。

年齢 3 区分別人口では、1990 年以降、年少人口及び生産年齢人口の割合が減少しており、2019 年で年少人口 10.7%、生産年齢人口 53.9%となっています。一方で、老年人口は一貫して増加を続けており、総人口に占める割合では 2019 年で 35.4%となっています。

本市の自然動態の推移としては、2015 年以降、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、2019 年では 350 人の自然減となっています。合計特殊出生率は、2016 年には国や兵庫県の水準を上回る 1.72 だったが、その後年々減少し、2018 年には国や兵庫県の水準を下回る 1.21 になっています。

本市の社会動態の推移としても、2015 年以降、転出者数が転入者数を上回る社会減が続いており、2019 年では 369 人の社会減となっています。

人口減少と少子高齢社会の進展に伴う本市の人口構造の変化は、地域における

経済活動やコミュニティ活動などの活力を衰退させ、ひいては、本市における安定した生活・暮らしそのものが成り立たなくなることが危惧されます。

このような状況認識のもと、本市では、2018年5月に策定した「新洲本市総合計画」において、「豊かな自然とやさしさあふれる暮らし共創都市・洲本」を10年後にめざすべき将来都市像として掲げ、大都市圏では実現することができない「洲本市ならではの暮らしの創造」をめざして、さまざまな取り組みを進めています。

こうした取り組みの成果や国における地方創生の動向などを踏まえつつ、本計画においても長期的な視点に立った洲本市の人口減少の推移とそれがもたらす経済（生産・消費）活動や市民生活への影響を行政、市民、地域団体、企業などがともに認識し、これを回避していくための対策を総合的かつ効果的に進めていきます。なお、これらの取組の達成に向け次の項目を本計画における基本戦略として掲げます。

- ・基本戦略1 洲本の人をあたたかさに触れ、ここに居たい、訪れたいと思う「ひと」を創り育む
- ・基本戦略2 歴史の薫る魅力的でやすらぎのある「わがまち洲本」を創り守る
- ・基本戦略3 女性や若者が夢を抱いて躍動する洲本ならではの「しごと」のステージを創り広げる

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	空き家バンク及び空き家改修支援制度を活用した移住定住者数	17人	60人	基本戦略1
ア	地域団体と大学との連携プロジェクト数	7件	8件	基本戦略1
ア	総入込客数及びまつり人出数	1,295千人	1,305千人	基本戦略1
ア	高田屋顕彰館・歴史文化資料館の入館者数	3,689人	10,000人	基本戦略1

ア	洲本市地域おこし協力隊 facebookページのフォロワー数	1,875人	2,000人	基本戦略1
ア	①CATV加入者数	17,710人	17,800人	基本戦略1
ア	②インターネット加入者数	3,045人	3,100人	基本戦略1
ア	Instagramのフォロワー数	250人	2,000人	基本戦略1
ア	①すもとのいいところ発信事業：SNSフォロワー数	298人	400人	基本戦略1
ア	②フォトコンテスト：応募者数	39人	55人	基本戦略1
ア	中学生と大学生との交流機会の開催校数	3校	5校	基本戦略1
ア	参加人数（すもっと子MANABIプロジェクト）	650人	800人	基本戦略1
ア	参加者のアンケート満足度（科学のふしぎ三島教室事業）	92%	95%	基本戦略1
ア	参加人数（アスリートネットワークプロジェクト）	500人	1,000人	基本戦略1
ア	参加人数（ワールドマスターズゲームズ 2021 関西オープン競技「あわじ島ウォーク」）	200人	1000人	基本戦略1
ア	参加人数（あわじ島スポーツフェスティバル）	600人	900人	基本戦略1
イ	子育て支援協賛店舗数	35店	70店	基本戦略2
イ	参加人数（子育て講座等）	9800人	10,000人	基本戦略2
イ	乳児健康診査受診率など	4か月95.4% 1歳6か月 97.2% 3歳95.2%	96.5%以上	基本戦略2
イ	地域の指導者数	30人	45人	基本戦略2

イ	おやじを軸とした参加世帯数	65世帯	80世帯	基本戦略2
イ	サポーター養成講座への参加者数 (年間延べ人数)	120人	180人	基本戦略2
イ	参加者数(まちあるきイベント等)	150人	200人	基本戦略2
イ	淡路文化史料館の入館者数	5,000人	5,750人	基本戦略2
イ	参加者数(図書館市民まつり)	5,000人	6,500人	基本戦略2
イ	つながり基金活用による自主活動 件数	38件	40件	基本戦略2
イ	①消防団員数の維持(R2年1月 1日実数10人減以内)	933人	923人以上	基本戦略2
イ	②防災訓練、防災学習会(出前講座)の実施地域数	72地域	102地域	基本戦略2
イ	防犯、交通安全知識の啓蒙・啓発・ 弘報活動等の件数	246回	270回	基本戦略2
イ、ウ	ため池改修箇所数	21箇所	30箇所	基本戦略2, 3
イ	耐震化戸数	5戸	6戸	基本戦略2
イ	危険空き家の除去軒数	5軒	6軒	基本戦略2
イ	市民ひとりが1日あたりに排出す る家庭ごみの量を県平均値以下に 減少させる	542.0g/人日	500.0g/人日	基本戦略2
イ	参加人数(環境学習会等)	600人	600人	基本戦略2
イ	地域公共交通(路線バス・コミバス)利用者数	517千人	505千人	基本戦略2
イ	定住自立圏構想対象実施事業数	17事業	18事業	基本戦略2
ウ	新規整備地区数(地形図作成レベ ル)	0地区	1地区	基本戦略3
ウ	商店街でのイベント回数(集客数)	5回 (3万人)	5回 (3万人)	基本戦略3
ウ	農道供用率	51%	100%	基本戦略3

ウ	農業体験及び農業研修生の受け入れ人数	8人	10人	基本戦略3
ウ	一戸当たりの繁殖雌牛飼育頭数	8.4頭/戸	10.5頭/戸	基本戦略3
ウ	五色町漁業協同組合の漁港に係る満足度（アンケート調査）	-	90%	基本戦略3
ウ	御食国プロジェクトの参加店舗数	63店舗	67店舗	基本戦略3
ウ	起業・創業者数	9人	10人	基本戦略3
ウ	域額連携の成果を生かした企業・創業者数	3件	4件	基本戦略3
ウ	企業立地支援制度を活用した企業件数 （うち市有企業用地の売却成約件数）	2件 (0件)	2件 (1件)	基本戦略3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

洲本市まち・ひと・しごと地域創生事業

ア 洲本の人のあたたかさに触れ、ここに居たい、訪れたいと思う「ひと」を創り育む事業

イ 歴史の薫る魅力的でやすらぎのある「わがまち洲本」を創り守る事業

ウ 女性や若者が夢を抱いて躍動する洲本ならではの「しごと」のステージを創り広げる事業

② 事業の内容

- ア 洲本の人にあたたかさに触れ、ここに居たい、訪れたいと思う「ひと」を創り育む事業
移住・定住促進事業、観光対策事業 等
- イ 歴史の薫る魅力的でやすらぎのある「わがまち洲本」を創り守る事業
歴史文化遺産活性化事業等、サクラの名所復活事業、高田屋嘉兵衛公園を通した地域活性化 等
- ウ 女性や若者が夢を抱いて躍動する洲本ならではの「しごと」のステージを創り広げる事業
起業支援事業、企業立地促進事業 等

※なお、詳細は新洲本市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

【検証方法】

毎年度3月に、洲本市新総合戦略におけるアクションプランに基づく進捗管理を行い、市長を本部長する「産（産業）」・「官（行政）」・「学（教育）」・「金（金融）」・「労（労働）」・「言（言論）」・「住（住民）」の代表者から構成する「洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部」を中心に検証し、意見を聴取し改善を図ります。

【検証結果の公表】

検証の公表については、「洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部」による検証結果を踏まえ、本市ホームページで公表します。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで